



新市となる地域は、「原尻の滝」や「御嶽神楽」等をはじめ、県内でも有数の観光資源を有しており、他にも多くの歴史資産、文化施設、公園等、多くの人に親しめ、楽しめる観光施設が点在しています。しかし、これまでそれぞれの連携は弱く、この地域を象徴する総合的・統一的なイメージを持った観光地の形成にはなり得ていません。

近年の観光ニーズは、一観光資源に満足するものではなく、目的地に応じた様々なバリエーションを求めており、まさしく多様化・高度化しています。そのためにも、新市内に点在する観光資源を再評価・再確認し、観光のネットワーク化を図ることが重要です。「観る」観光に加え、グリーンツーリズム等の「体験する」観光も含めて、新市の観光施策を積極的に推進します。

観光の拠点ともなる「道の駅」「里の駅」については、地元の協力を基本に地域の顔となる地産地消の拠点・アンテナショップとして、他の「駅」とは異なった特長を鮮明に打ち出していかなければなりません。新市内の「駅」が良い意味で競争し、地元で親しまれ、利用者には喜ばれるように努め、情報・交流ステーションとしての機能を高めるとともに、各駅のネットワーク化を図ります。

(5) 教育の充実と文化の創造による未来づくり

自由時間増大による「ゆとり社会」の実現が進められる中、働き盛り世代から高年者に至るまで学習意欲の増大が年々高まりをみせており、それに応じた生涯学習メニューの整備が課題となっています。生涯学習の推進を図るためには、今後とも公民館事業を中心に講座・教室等の学習機会の充実を図り、市民の学習意欲の向上や生きがいづくりにつなげるとともに、ネットワーク化を推進し、学習機会の提供を図る必要があります。また、すべての人々の基本的人権を尊重し、お互いを認め合い差別のない共生社会の実現に向け、様々な機会や場面を通して、同和問題をはじめとする人権教育を推進します。

未来のまちづくりを想定した場合、その地域に自信や誇りを持つことが必要です。幸いにも新市には、誇れる多彩な歴史・文化資源があり、その活用が十分期待されます。このようなことから、これら地域資源を市民の共有の財産として再評価し、点在する歴史・文化資源をネットワーク化し、地域資源の魅力を最大限に発揮できるような環境づくりに努める必要があります。

まちづくりは、人づくりであることは言うまでもありません。そのためにも、郷土の未来を託す子どもたちへの教育内容と環境の整備・充実は欠くことのできないものです。

近年のいじめや犯罪の低年齢化等の社会問題、地球的規模で激動する社会・経済情勢等を踏まえ、学校教育においても「自然や人を思いやる心」「郷土に誇りを持つ心」等の心の教育と同時に、「情報化」「国際化」等の時代に即応した教育も必要となっています。

そのため、教育施設の整備・充実を図り、体験学習等を通して豊かな心を育むふれあい教育、C I R（国際交流員）やA L T（外国語指導助手）を通じての国際感覚の醸成、コンピュータ教育等を積極的に推進します。

青少年による近年の不幸な事件の背景には、家庭及び地域の教育力の低下があると考え



られており、その教育力の再生が急務となっています。今後、ますます多様化・複雑化する社会環境の中で、学校・家庭・地域社会の三者が連携を保ちながら、子どもが健全に育つ地域づくりを進めることが重要です。学校と地域の結びつきの強化により、郷土愛や地域への誇り、地域の連帯感を育む場として、新市ならではの特色ある教育環境の整備に努めます。

スポーツ・レクリエーション活動は、健康増進に加え、世代や地域を超えた交流やふれあいの機会として、新市においても積極的に推進します。そのため、指導者の養成等を積極的に推進するとともに、国の進める総合型地域スポーツクラブの設立も視野に入れ、施設、競技団体、チーム、指導者等を組織的に整備し、ネットワーク化を図ります。

第63回（平成20年）の大分国体は、剣道、山岳、ソフトボール、カヌーの4つの正式競技（馬術については検討中）とスポーツ行事等の開催が予定されており、新市誕生後、全国的に新市をPRできる最初のイベントとして、これを契機に新市の一体感を築くとともに、道路や開催地周辺の整備、経済効果、情報発信等、新市のまちづくりに大きく貢献するチャンスです。しかし、その準備と開催には、専任職員の配置も含め、長い期間と多額の経費とがかかることも事実です。そのため、国体開催のメリットを最大限活かしつつ、国体後の施設・設備の利用等を十分に検討し、生涯スポーツの振興等の将来のまちづくりに資するよう、効率的かつ合理的な国体事業の展開に努めていかなければなりません。

（6）交流と連携による人づくり

地方自治の本質である住民の参加と意思に基づく行政運営が、地方分権が進む今日、強く求められています。そのため、新市においては住民がまちづくりに積極的に参加できるシステムを構築していかなければなりません。

また、NPO、ボランティア団体等の市民グループについては、協力・支援できる市民に広く呼びかけ、その育成を支援しながら、行政とのパートナーシップを構築します。そして、それらの団体と行政とが協働してまちづくりを進めるよう、連携を強めていきます。

今後は、生涯学習、福祉サービス、地域づくり、自然保護、情報化等の分野において、ボランティアの方々の協力が必要になってきます。このような人材を地域の財産としてとらえ、より一層人的資源の発掘に努めるとともに、各種教育機関や生涯学習施設との連携を図り、人材の養成とそのネットワーク化を積極的に推進します。

新市においては、構造的な過疎化、少子・高齢化の流れにあって、集落や小学校区単位の地域コミュニティの維持・強化は極めて重要な課題です。合併によって行政範囲が大幅に広がることから、より深刻で重要な問題と捉え、地域コミュニティの再生を図らなければなりません。そのため、新市においては、自治公民館の活動補助、行政区（自治区）及び校区等の地域自らが主体的に立案する計画的で独創性にあふれた事業の積極的な支援に努めます。

交流事業は、他地域の風習・文化、産業等を学び、友好の輪を広げるとともに、住民にとっては、ふるさとの自然や歴史、そして先達の偉業を再確認・再発見することによって、



郷土への誇りや愛着心を喚起する地域づくりの原点であるともいえます。よって、新市誕生を機に、まずは新市区域内の人や地域の交流を積極的に促進し、友情と連帯の輪を広げながら、新市の一体感を高めます。

近年、「交流」が活力の源となることから、国内外の様々な地域との交流が盛んに行われています。新市においても、交流の場や機会を数多く設定し、地域の情報発信力を高めながら、活力と魅力あふれるまちづくりを推進します。

そのため、新市においても、国内外の地域間交流を積極的に推進し、これまで培ってきた地域特性やノウハウをいかしつつ、それぞれの交流が魅力と個性にあふれるものとなるよう努めます。

(7) 市民に信頼される行政システムづくり

新市は、収入財源の大半を占める地方交付税の削減により、財政状況がますます厳しくなる中、少子・高齢化、過疎化の急速な進展、基幹産業である農林業の衰退による農地と山林の荒廃等の地域的課題が山積しています。

地域の現状や課題に対処し、「自己決定・自己責任」という原則に基づく地方分権を推進しながら、活力ある地域社会を構築していくためには、合併によるスケールメリットをいかしつつ行財政改革を積極的に進め、財政力を強化するとともに、行政の総合力を高めていかなければなりません。

新市の行政システムについては、厳しい財政状況にあって、住民ニーズに的確に対応し新市ビジョンを着実かつ適切に実行するための体制を整備しながらも、一方でスケールメリットをいかした行政のスリム化が求められています。

そのため、健全な財政運営を進めながら、時代の要請に即応した行政組織の構築、事務事業等の見直し、さらには職員の資質の向上と行政サービス内容の充実等を図り、効率的かつ合理的な行政運営に努めていかなければなりません。

